
けいざい早わかり 2010年度第13号

日本経済の中期見通し(2010～2020年度)について

【目次】

- Q1. 日本経済の2020年度までの見通しは、どのようなものでしょうか？p.1
- Q2. 経済の構造はどのように変わっていくのでしょうか？p.2
- Q3. 日本経済の先行きを見通す上で、重要な視点は何でしょうか？p.4
- Q4. 日本経済が成長を続けていくために重要なことは何でしょうか？p.6

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 後藤 正之 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

Q1．日本経済の2020年度までの見通しは、どのようなものでしょうか？

- ・当社は、2010年12月24日に、「日本経済の中期見通し(2010～2020年度)」を公表いたしました¹。以下では、その概要をご紹介します。
- ・日本経済は、2010年の秋以降、輸出の鈍化やエコカー補助金の期限切れなどの影響で、景気の踊り場に入っています。しかしこのまま景気が失速することは考えにくく、世界経済の回復に伴って再び輸出や生産が増加し、2011年度の半ば頃からは内需に支えられた自律的な景気回復を達成していくと見込んでいます。2020年度までの中期見通しにおいても、基本的にはこれと同様の成長経路を予測しています。
- ・まず世界経済は、新興国を中心に安定的な成長が続くことを前提としています(図表1)²。

図表1．前提とする世界経済見通し

	2006～2010	2011～2015	2016～2020
世界	3.4	4.5	4.1
先進国	1.1	2.5	2.2
米国	1.0	2.7	2.2
欧州	0.7	1.9	1.9
日本	0.1	1.8	0.8
その他	3.1	3.7	3.3
新興国	6.4	6.5	5.7
アジア全体	9.1	8.5	7.0
中国	11.2	9.5	8.0
旧ソ連(ロシア等)	4.0	4.5	4.3
中東	4.6	4.8	3.9
中南米(ブラジル等)	3.9	4.1	4.0

(注) 先進国、新興国の分類はIMFによる

- ・こうした世界経済の成長に伴って、日本からの輸出が増加し、これが企業の増収を通じて設備投資や個人消費などの内需の緩やかな増加に繋がっていくと考えられます。しかしながら雇用情勢の改善はゆっくりとしたものととどまるでしょう。
- ・これらの結果、2010年代前半は潜在成長率(約1.2%)よりもやや高めの経済成長となり、13年度頃にはデフレ脱却に目処がたつでしょう。2010年代後半は、ほぼ潜在成長力(約0.9%)見合いの成長となると見込んでいます(図表2)。

¹ http://www.murc.jp/report_pdf/20101224_135816_06536.pdf で全文をご覧ください。

² 図表1と図表2で日本の計数が異なっています。これは、図表2は円ベースで作成しているのに対し、図表1は購買力平価換算のドルベースで作成していることに起因します。

図表 2 . 日本経済の中期見通し総括表

<年平均値>	2001～2005年度 (実績)	2006～2010年度 (予測)	2011～2015年度 (予測)	2016～2020年度 (予測)
実質GDP成長率	1.3%	0.1%	1.4%	0.9%
名目GDP成長率	0.0%	-0.9%	1.8%	1.5%
GDPデフレーター	-1.3%	-1.1%	0.4%	0.6%

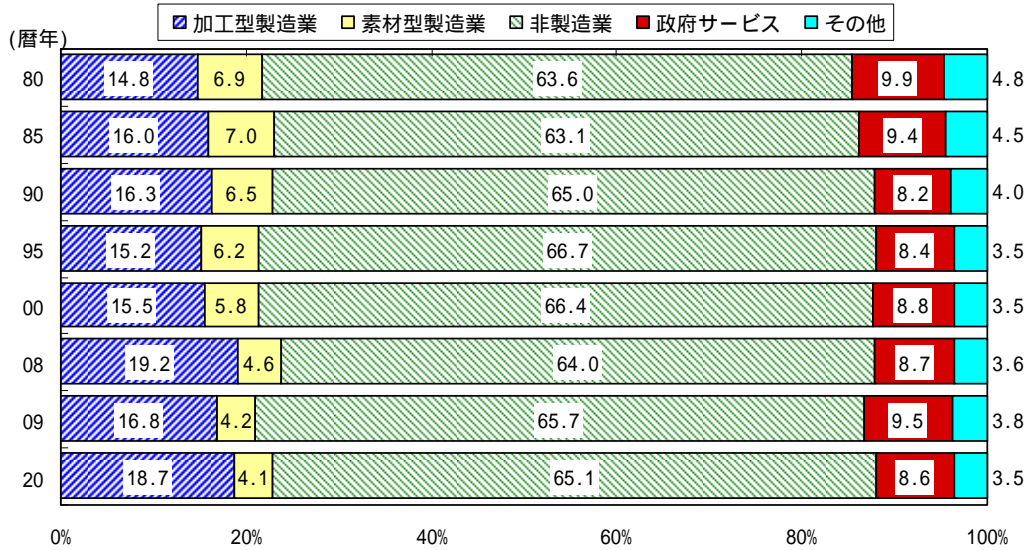
- ・なお本中期見通しでは、予測期間中に消費税率が2回にわたり引き上げられ15%になるという独自の想定を置いています。しかしそれでも政府の長期債務残高/GDP比は、2020年度に200%を超えてしまうものと見込まれます。

Q2 . 2020年に向けて、経済の構造はどのように変わっていくのでしょうか？

- ・今後の日本経済の構造については、世界経済が想定通りに新興国を中心に成長していけば、日本の輸出は、相手先国としては中国やアジア向けの比率が高まるでしょう。また輸出品としては、グローバルな製造工程に組みこまれた中間財の比率が上昇するでしょう。このため企業収益においても、製造業が増収の主体となっていくでしょう。
- ・一方で人口構造の変化について考えると、個人消費については、消費全体に占める交通・通信や被服関係費のシェアが小さくなる一方で、保健医療や教養娯楽のシェアが高まっていくと考えられます。また労働力市場では、サービス業を中心として女性の活躍が期待されます。
- ・以上を総括して、2020年に向けて産業構造全体がどう変化するのか、見てみましょう。日本では2000年代初めまで、いわゆる経済のサービス化の進展によって、製造業の生産シェアが緩やかに低下し、代わって非製造業のシェアが拡大してきました。その後08年にかけては、輸出の増加を背景に製造業のシェアが再拡大しましたが、08年秋のリーマン・ショックの影響により、09年に製造業の生産シェアは急減しました³。しかし今後、2020年にかけては、輸出の増加に牽引されて、加工型製造業を中心に製造業のシェアは再び拡大すると予想されます(図表3)。

³ 2010年12月24日のレポート発表後、2009年の数字が新たに公表されたため、足元の数値については見直しを行ないました。ただし、2020年の予測値については変更ありません。

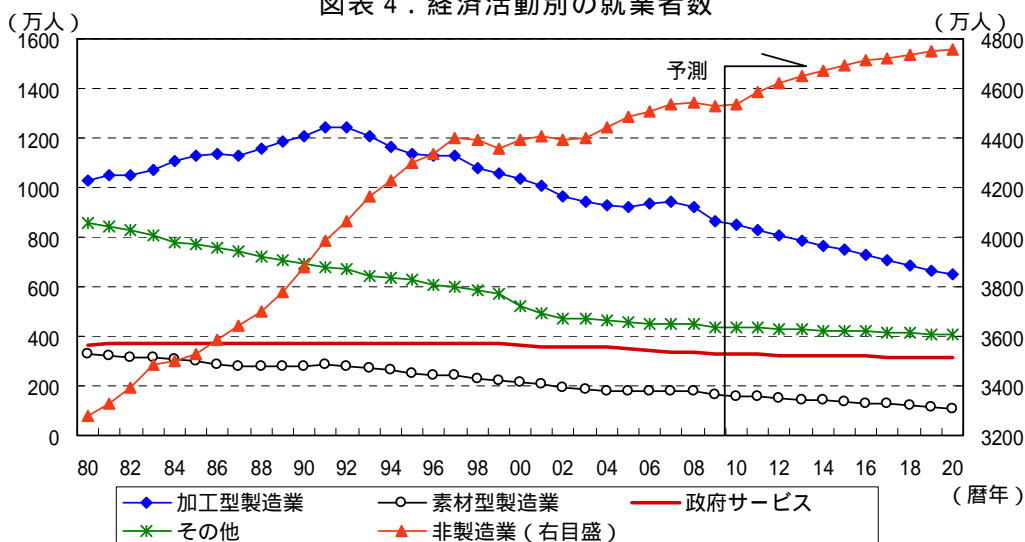
図表 3 . 経済活動別国内総生産シェア



(注1)素材型製造業は繊維・紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外
 (注2)その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス
 (注3)20年は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部予測値
 (出所)内閣府「国民経済計算年報」

・ 製造業のシェアが再拡大していくとしても、円高の影響から、製造業の海外進出の動きが今後も続いていくでしょう。このため、製造業が国内で雇用を増やすことは難しいと考えられます。いずれ労働力人口が減少に転じ、就業者数も減少してくると予想されるにしても、その際には主として製造業において減少が進むでしょう。従って雇用の受け皿としては、引き続き非製造業に頼らざるを得ない状況が続くそうです。就業者全体が減少する中であっても、非製造業では、医療・福祉分野など足元でも人手不足の状態にある分野を中心として、就業者の増加傾向が続くと考えられます（図表 4）。

図表 4 . 経済活動別の就業者数



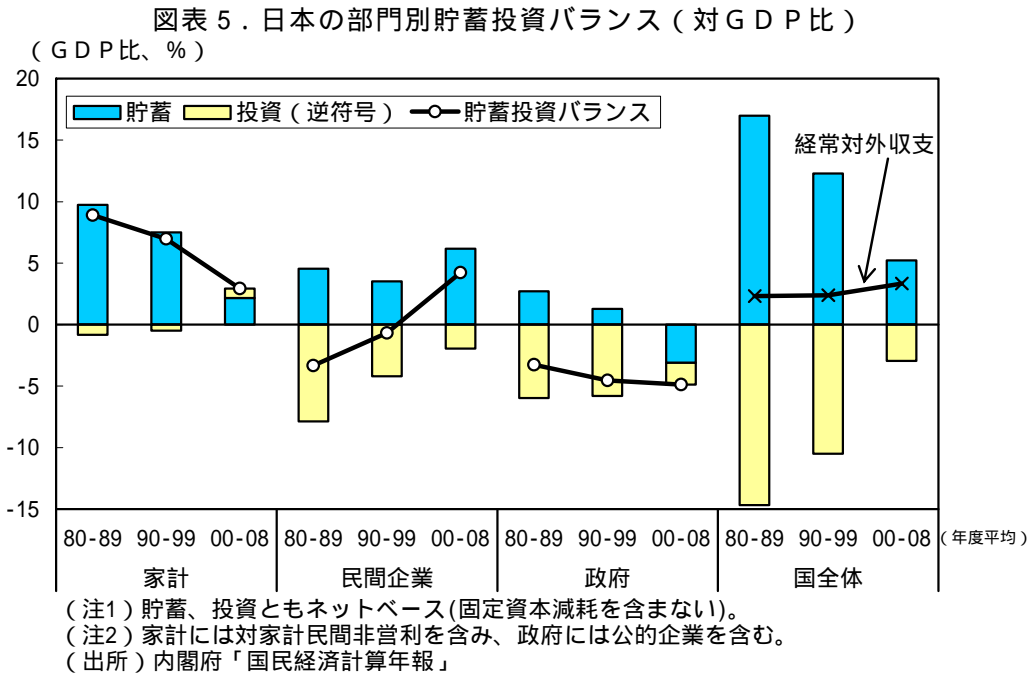
(注1)素材型製造業は繊維・紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外
 (注2)その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス
 (出所)内閣府「国民経済計算年報」

- ・ 製造業では、今後、生産シェアが拡大する半面で就業者数が減ると予想されることから、生産性の上昇傾向が続くでしょう。このことは、裏返せば、生産性の高い製品や業種しか国内で生き残っていけない状態が一段と進むことを意味しています。生産性を高めるためには、付加価値の高い製品へのシフトや製造コストの抑制が必要です。しかし米欧先進国や新興国との競争を考慮すると、このことは製造業にとって相当の努力を要するものと考えられます。
- ・ 一方非製造業をみると、生産性上昇率は、1990年代前半には製造業並みの水準にあったものの、90年代半ば以降は低水準で推移しています。こうした違いは、製造業では生産性の低い製品や業種では海外へ生産が移転したり、輸入品に取って替わられたりする一方で、非製造業では海外との競争が少なかったためと考えられます。非製造業においては、製造業で過剰となった雇用を吸収していくことが期待されるため、結果的に見て生産性が急速に高まることはないと考えられます。

Q3 . 日本経済の先行きを見通す上で、影響を与える重要な要因は何でしょう？

- ・ 日本経済に先行きに大きな影響を与える要因として、 少子高齢化と成熟社会への移行、 企業体質の健全性、 金融危機後の世界経済の成長力、の三点が考えられます。
- ・ まず の人口構造の面について見てみましょう。日本の人口は2008年から減少に転じていますが、実際に生産活動に携わる人の中核をなす生産年齢人口（15歳～64歳）は、それに先立って1996年から減少しています。その結果、65歳以上の人口が絶対数・構成比ともに増加を続けています。従って、日本経済は、高齢者の増加に伴って社会保障費などの財政需要が増加し続ける一方で、これを支える生産活動や税収の伸びが鈍化せざるを得ない体質となっています。従って、負担と受益の見直しによる財政健全化が喫緊の課題となります。
- ・ なお人口が減少する中でも、設備投資による資本の蓄積や技術進歩によって、マクロ的に見た供給能力は増加を続けると考えられます。しかし一方で人口減少や高齢化の進展により、国内需要は相対的に低い伸びになると考えられます。例えば世帯数が減少すれば、必要な住宅戸数も減少し、住宅投資の伸びも抑制されるでしょう。また人口構成が高齢化すれば、一人当たりでみた自動車保有台数が減少していくことが考えられます。このように、人口構造の影響は需要面により強く表れると思われれます。従って、マクロ的な需給のバランスを達成するためには、輸出の役割がこれまで以上に大切になっていくでしょう。加えて、規制緩和などにより潜在的な需要を顕在化させ、実需に結びつけていく必要があります。
- ・ 次に の企業体質について見てみましょう。日本の企業は1990年代以降バブル崩壊の後遺症に苦しんできました。しかし真摯なりストラ努力や2000年代半ばの世界経済の高成長に支えられて、企業体質は大幅に改善しました。従って世界経済の成長が続けば、増

収・増益傾向が維持できると期待されます。しかし貯蓄・投資バランスを見ると、企業部門はもともと支出超過の状態が自然であるにもかかわらず、これまで内部留保の充実に注力してきたため、最近では貯蓄超過に転じています（図表5）⁴。



- ・ 投資収益率が減少してきている中で、企業が投資を拡大することは、国全体にとって有効なお金の使い途とはなりません。そこで企業活動の成果を雇用の拡大や賃金の上昇などを通じて家計への配分を増やしていくことで、企業の貯蓄投資バランスを変化させることが望めます。家計への配分が増えることは、内需拡大を通じて企業にもまたプラスになると考えられます。
- ・ 最後に の世界経済の動向について見てみましょう。前述しましたように、本見通しでは、新興国にリードされて世界経済は安定的な成長を続けていくと考えています。そのことが実現していくためには、3つの課題がクリアされる必要があるでしょう。第一に、欧州ユーロ圏が財政・金融危機から脱却することです。この問題については当社「けいざい早わかり 第11号:欧州の財政危機の再燃について」(2010年12月9日)に詳しく解説していますので、ご参照頂けると幸いです⁵。
- ・ 第二に、アメリカ経済がしっかりした力強さを取り戻すことです。アメリカでは個人消費が拡大基調を示し、企業活動が活発化してきました。しかし完全失業率が高止まりしており、これにともなって失業者の失業期間が長期化しています。この雇用情勢が改善

⁴ 国民経済計算における企業部門の貯蓄とは、概していえば企業会計における内部留保に、在庫の価格変動に伴う評価益（損）を加えたものとなります。

⁵ http://www.murc.jp/report_pdf/20101209_163913_0438808.pdf で全文をご覧頂けます。

に向かわないかぎり、アメリカ経済の立ち直りは実現できません。2010年11月以降、FRBによる第二次量的緩和策(QE2)、ブッシュ減税延長など、財政・金融両面からの政策手段が効果を発揮していくのかどうか、注視する必要があります。

- ・第三に、新興国が経済成長を持続させる中で、世界的なマクロ経済インバランスの解消に貢献していくことです。新興国の成長が世界経済の成長をリードしているのは間違いないのですが、アメリカの経常収支赤字と中国の経常収支黒字が再び大きく拡大するようだと、世界経済の安定的な成長は望めません。世界経済インバランスの是正のために、中国が人民元レートを柔軟化し資本規制を緩和していくことが望まれます。

Q4．日本経済が成長を続けていくために重要なことは何でしょう？

- ・日本は、これまで長い間続けてきた世界第二位の経済大国の座を、2010年に中国へ譲り渡しました。しかし経済の観点から本当に大切なことは、国全体の経済の大きさではなく、国民一人一人が豊かな生活を送れるかどうかにあります。その点から考えて、同じく2010年に、購買力平価(PPP)で比較した国民一人当たりGDPの額が台湾に抜かれた(IMFの経済見通しによる)ことの方が、より深刻な問題であると言えます⁶。
- ・このように日本は国民一人一人の豊かさにおいて、もはやアジアのトップランナーではなくなりつつあります。その上に人口も減少しているので、国全体としての経済の相対的な大きさも、だんだんと小さくなり、東アジアの中で普通の国になっていこうとしています。
- ・そうした中で、将来国民一人一人が豊かな生活を送っていくために考慮していかなければならないことは、次の二点でしょう。
- ・第一に、国全体の生産物、すなわち分割できるパイが少しでも拡大し続けるように、経済成長の達成に全力を尽くしていく必要があることです。例えば女性や高齢者の活用を増やして労働力人口の低下スピードを緩めていくこと、さらに個々人が努力して一人当たりの生産性向上に努めていく必要があります。これらを実現するためには、設備投資は生産性や収益率を高めるような分野に集中して行うとともに、イノベーションや組織運営の改善によって、経済全体の効率性を高めていくことが不可欠です。
- ・第二に、全体のパイに占める個々人の取り分のあり方を見直していく必要があります。現在、個々の経済主体が手にしているパイの配分割合は、各々が様々な努力を積み重ねてきた結果であり、それを手放したくないと考えるのは当然です。しかしそれに執着し続ければ、結果として本人も含めた全員の豊かさが失われることになってしまいます。このため、例えば雇用における性別や年齢による差別の撤廃を徹底すること、国や地方

⁶ PPPで見た国民一人当たりGDPとは、その国で得られた所得を各国間の物価水準の差を調整することによって、一人当たりで見た所得の使い出、言い換えれば生活の豊かさの実感を国際比較しようとするものです。

の財政・年金や医療といった社会保障の受益と負担のバランスを見直すこと、日本が競争力を有して雇用や企業利益が確保できる産業・業種への特化を進めること（その変化によって退出せざるを得ない経済主体に対する激変緩和措置も欠かせません）が必要となります。

- ・ 将来の世代が日本で末永く豊かで幸せな生活を送ることができるかどうか、これからの10年間でまさに歴史の正念場となるでしょう。

お問合せ先 調査部 後藤 正之

E-mail : chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。